

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東証1部・名証1部
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務センターチーフ (氏名) 玉谷 昌明 TEL (052)205-1401
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	32,865	5.4	448	△59.7	389	△67.3	△714	—
18年9月中間期	31,170	14.6	1,113	△46.7	1,191	△44.0	115	△91.7
19年3月期	63,841	—	2,076	—	2,170	—	△426	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△16 28	—
18年9月中間期	2 66	2 59
19年3月期	△9 82	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 49百万円 18年9月中間期 52百万円 19年3月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	90,568	37,473	33.9	685 12
18年9月中間期	83,999	37,172	36.2	701 08
19年3月期	87,650	37,101	34.7	700 11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 30,739百万円 18年9月中間期 30,446百万円 19年3月期 30,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	379	△6,067	3,255	7,026
18年9月中間期	△276	△2,993	140	10,112
19年3月期	1,066	△6,242	926	9,241

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	5 00	7 00	12 00
20年3月期	5 00		12 00
20年3月期(予想)		7 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,700	7.6	780	△62.4	440	△79.7	△1,820	—	△40 56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ○○○ 大同メタルロシア) 除外 1社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 44,956,853株 18年9月中間期 43,497,942株 19年3月期 43,515,128株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 90,376株 18年9月中間期 70,769株 19年3月期 77,051株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,300	8.5	1,792	△2.8	1,796	△18.7	△850	—
18年9月中間期	24,234	3.1	1,843	△13.3	2,209	△3.6	1,279	62.6
19年3月期	50,699	—	4,256	—	4,669	—	△13	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△19	39
18年9月中間期	29	50
19年3月期	△0	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	63,132	29,656	47.0	660 99
18年9月中間期	62,532	31,488	50.4	725 09
19年3月期	62,346	30,055	48.2	691 91

(参考) 自己資本 19年9月中間期 29,656百万円 18年9月中間期 31,488百万円 19年3月期 30,055百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,600	5.7	3,800	△10.7	3,800	△18.6	△510	—	△11 36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想数値に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間における世界経済は、原油の急騰、非鉄の高騰それにサブプライムローン問題といった懸念材料がありましたが、全体的には景気は拡大傾向を持続いたしました。米国は住宅市場の調整から減速懸念が見られましたが、欧州は引き続き景気拡大基調にあり、アジアも中国が牽引役となり景気拡大を持続しております。

一方、わが国経済は、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調にあります。

このような経済環境下において、当社グループの売上げの約80%を占める自動車産業は、当中間期の輸出台数が、中国をはじめとするアジア及び欧州を中心に3,134千台(前年同期比6.8%増)と19年振りに3,000千台を超えましたが、国内販売台数が2,484千台(同左8.1%減)と減少したことで、国内生産台数は5,479千台(同左0.9%減)と前年同期に比し若干下回りました。しかしながら、海外日系メーカーの生産台数は、アジア、北米で着実に増加しており、国内自動車メーカーの国内外合計生産台数は、引き続き増加傾向にあります。

また、当社グループで自動車について事業の柱となっている造船業界は、新造船の建造量が引き続き好調に推移しており、それに、建設機械においても海外の旺盛な需要に支えられ、輸出入荷額の伸びが続いております。

これら、いずれの産業分野も、海外を中心とした順調な販売拡大、生産増加傾向にあって、当社グループの、国内及び海外の地域別戦略に沿って、着実に販売拡大に結び付けるべく事業展開を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、328億65百万円と前年同期比16億94百万円(+5.4%)の増加となり、内自動車用軸受は260億47百万円(前年同期比+3.0%)、非自動車用軸受は63億97百万円(同左+15.6%)、軸受以外は4億19百万円(同左+23.3%)となりました。

利益状況につきましては、現在、大同ブレーンベアリング(株)(以下、「DPB」という。)を核とした国内生産体制の再編による基盤強化、米国の大同メタルベルフォンテンLLC(以下、「DMB」という。)の早期再建及び欧州の拡販に向けた体制整備、強化など、利益貢献への課題に、当社グループを挙げて取り組んでおります。

しかしながら、平成19年10月25日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」(以下、「お知らせ」という。)の差異理由で掲げました内容及びその後の会計監査による決算調整などにより、営業利益4億48百万円(前年同期比6億65百万円減、 $\Delta 59.7\%$)、経常利益3億89百万円(同左8億2百万円減、 $\Delta 67.3\%$)、中間純損失7億14百万円(前年同期は1億15百万円の純利益)となりました。

また、当中間会計期間の個別業績につきましては、好調な業界環境を受け、売上高は当初業績予想値を上回る263億円(前年同期比20億66百万円増、+8.5%)と、大幅な増収になりました。

利益状況は、上記連結利益と同様、「お知らせ」に記載の差異理由及び若干の決算調整などにより、営業利益17億92百万円(前年同期比51百万円減、 $\Delta 2.8\%$)、経常利益17億96百万円(同左4億12百万円減、 $\Delta 18.7\%$)、中間純損失8億50百万円(前年同期は12億79百万円の純利益)となりました。

(通期の見通し)

通期の世界経済見通しは、米国サブプライムローン問題の影響による消費減退が懸念されますが、アジア、欧州は引き続き堅調に推移するものと思われ、国内経済についても、緩やかな回復傾向を持続しつつも、金利動向に加え、原油、非鉄及び鋼材など、素材価格に対し引き続き注視する必要があります。

自動車業界の通期見通しでは、自動車の国内生産台数は、輸出が堅調に推移するものの、国内販売が減少傾向にあり、前年度比微減が見込まれております。一方、海外日系メーカーの生産台数は、積極的な設備投資による競争力向上から、欧米、アジア市場で生産台数を伸ばしており、前年実績を上回る伸びが見込まれております。

また、非自動車である、造船、建設機械、一般産業などの分野は、上期と同様、好調な状況が続くものと思われ、

このような業況のなか、この下期は、本日公表しました、東京・埼玉両工場の閉鎖と、DPBへの生産集約という、当社グループにとって極めて重要な統合事業がはじまります。これにより、DPBを中心とした国内生産拠点の再編による収益力向上が一層強化されることとなります。

また、犬山工場のDPBへのライン設備移設が本年度末迄に終了する予定であり、その空いたスペースに予定しております、船舶用軸受などの設備の増強が年明け早々より始まることで、来年度以降の売上拡大と利益貢献に期待いたしております。

一方、当中間期及び通期業績に影響を及ぼした、DMBのストライキによる一時的費用も減少してきており、今年度内の決着を目指すとともに、再建プランの着実な実行を進めております。また、欧州の拡販についても、体制強化の効果が徐々に始まっており、更なるビジネス拡大を図るべく取り組んでまいります。

これらの重要課題を、今年度において確実に実行し、来年度以降の飛躍に繋げてまいります。

なお、当社グループの通期での業績見通しにつきましては、連結売上高は687億円(前期比48億58百万円増、+7.6%)を見込んでおります。

利益面では、非鉄高騰の影響、上記重要課題の費用増などにより、連結営業利益7億80百万円(前期比12億96百万円減、△62.4%)、連結経常利益4億40百万円(同左17億30百万円減、△79.7%)、連結当期純損失18億20百万円(前期は426百万円の純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析)

①資産、負債、純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し29億18百万円増加し、905億68百万円となりました。

資産の部では、たな卸資産の増加があった一方、現金及び預金等の減少により流動資産は428億24百万円と5億57百万円減少し、固定資産は、のれんの計上及び有形固定資産の増加等により、477億39百万円と34億77百万円増加いたしました。

負債の部では、流動負債は短期借入金等の増加により、257億61百万円と1億28百万円の増加となり、固定負債は長期借入金等の増加により、273億33百万円と24億17百万円増加いたしました。

純資産合計は、利益剰余金の減少がありましたが、転換社債の株式転換行使に伴う資本金、資本剰余金の増加等があり、374億73百万円と3億72百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローに関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	前中間期	当中間期	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△276	379	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,993	△6,067	△3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	3,255	3,115
現金及び現金同等物の期末残高	10,112	7,026	△3,086

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し22億15百万円減少し、70億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億79百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費23億4百万円及び仕入債務の増加額14億33百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額14億7百万円及びたな卸資産の増加額7億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60億67百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が38億76百万円及び連結の範囲を伴う子会社株式の取得が18億79百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、32億55百万円となりました。これは、主に短期、長期借入金の純増加額が39億6百万円となったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

(単位：百万円未満切捨て)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 中間
自己資本比率 (%)	34.7	35.5	37.2	34.7	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	43.0	55.8	37.4	37.7
債務償還年数 (年)	4.8	5.4	6.5	22.7	36.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	13.6	12.6	1.7	1.2

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)で計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績などを考慮した適切な利益還元と、将来必要な内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当中間期末の配当金につきましては、平成19年11月14日開催の取締役会において上記方針を踏まえ、1株あたり5円(前年同期実績と同一)とさせていただくことを決議いたしました。

なお、中間配当金を含めた当期配当金は、1株あたり12円(前年同期と同一)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるリスク要因としては、以下の内容項目があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料(鋼材・非鉄等)の価格動向について

中国、インド等の新興国をはじめとして、世界的に需要の伸びは大きく、価格高騰の主要因の一つにあげられております。

鋼材、非鉄は、いずれも当社の軸受主材料として相当量使用しておりますが、今後の需給バランスによっては、更に価格高騰の懸念もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、従来にも増して歩留向上、消費削減、それに回収効率向上など、使用量を減らすべく努力を続けてまいります。

② 海外事業拡大による為替リスクの影響について

当社は、海外の事業展開を積極的に進めてきており、現地通貨(米ドル、ユーロ等)建て取引増加に伴い、より為替リスクの影響を受ける可能性があります。これら為替リスクを極力回避すべく、現地生産化の拡大など適切な対応を講じてまいります。

また、海外子会社の業績及び財産評価は、連結財務諸表作成において、期末の為替レートで換算するために、損益、財産の状況に、影響を与える可能性があります。

③ 地震等災害について

近年、国内外において、大規模な地震が多発しておりますが、当社の主力工場は、愛知県、岐阜県と東海地域に立地していることから、懸念される東海地震、東南海地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、地震に限らず火災等の防災対策、発生時の人命保護、それに復旧対策など継続して取り組んでまいります。

④ 情報漏洩について

個人情報、企業情報の漏洩が社会問題化している昨今、当社グループにおいても、それらの情報を常時取り扱うなかで、情報漏洩リスクは否定できず、万一発生した場合の企業責任や信用の喪失による、有形、無形の損失を被る可能性があります。

このため、機密管理に係るルールの整備、教育、管理体制の強化に努めてまいります。

⑤ 金利上昇について

当社グループは、中・長期展望に立って、事業拡大の展開を図っておりますが、その投資資金等の調達において有利子負債を有しており、日本及び海外拠点の立地国における金融政策、金利政策の変化による金利上昇は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外拠点での潜在リスクについて

当社グループは、世界4極体制を推進し、現在海外拠点が17箇所となっております。このため、進出国の法令の制定・改定、政治情勢の変化、テロ及び伝染病等の潜在リスクも内在しております。

⑦ 環境保全への対応について

当社は、全事業所、工場で、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し、環境に配慮した事業、生産活動に努めており、また認証取得していない一部の海外を含めた子会社においても、近々認証取得する予定であります。しかし、事業活動を行う上で環境負荷の高い物質を使用する場合もあり、環境関連法令等の新規制あるいは改正等により、使用が規制される場合があり、生産活動に影響を与える可能性があります。

これらの規制動向の早期把握に努め、生産活動に支障が生じないよう努めてまいります。

⑧ 業界環境の変化について

当社グループの売上は、自動車及び自動車関連部品が80%近くを占めており、国内、海外のこれら取引メーカーの資本関係の変化、拠点の統廃合、販売動向及び政策変更等、当社グループにとって事業環境に大きな変化が生じた場合、不利な状況に働いたときにおいては、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 土壌汚染に対するリスクについて

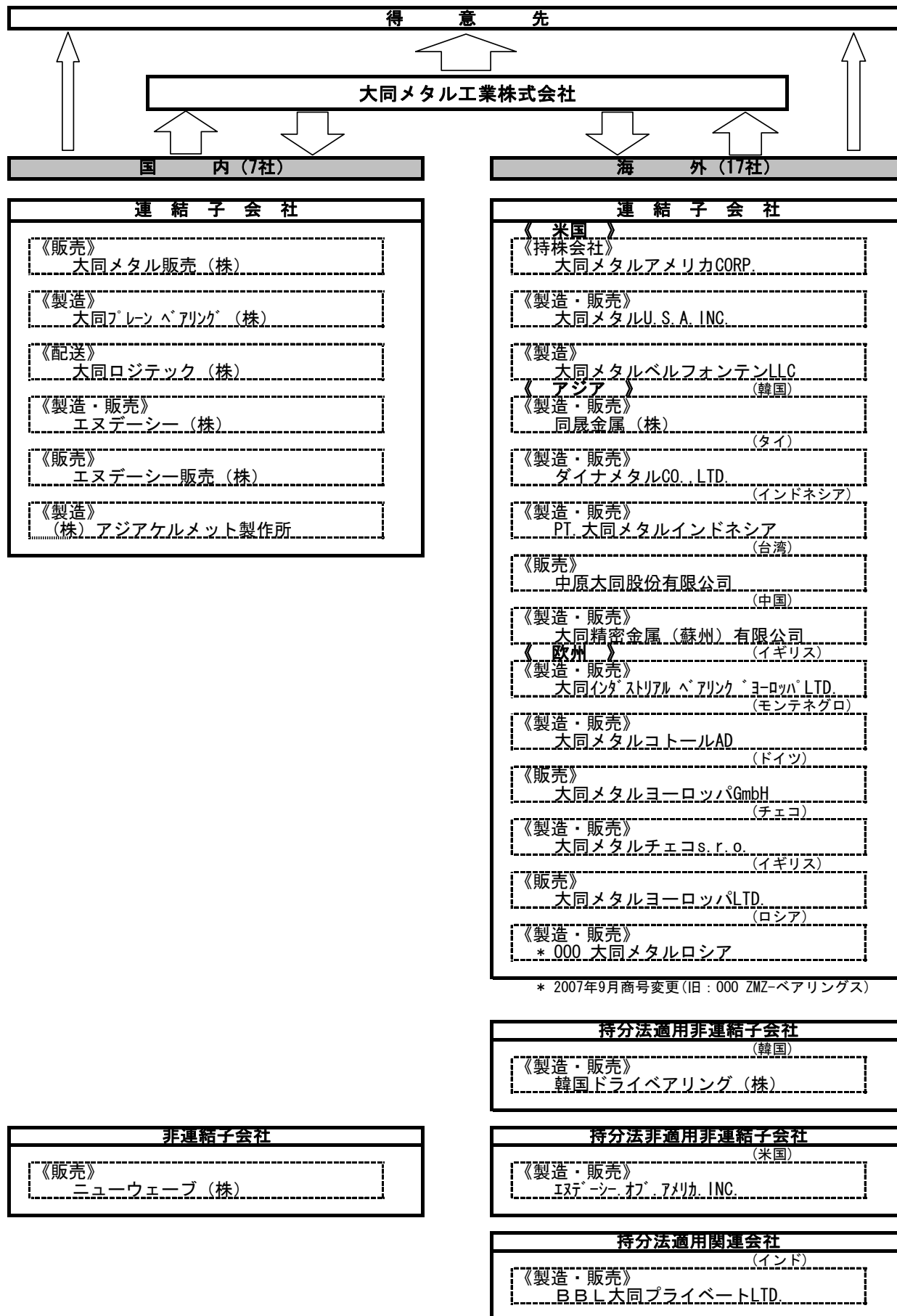
当社の、東京工場、埼玉工場の閉鎖により、両工場用地の土壌調査を実施することになりますが、土壌が汚染されている可能性があります。汚染が確認された場合は、関係法令に従い適正に対策を講ずる必要が生じます。

土壌汚染対策は、今後の土地の活用方法を考慮したうえで、最適な対策を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社1社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用軸受、組付時に潤滑油を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・磨耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

具体的な活動指針として、中期経営計画の「中期ビジョン:世界No.1 トライボロジー企業」及び年度毎の「基本方針、基本目標、重点実施事項」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を示し、大同グループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、会社の進むべき方向、成すべき活動内容の共有化と方針管理による経営方針の達成を目指し、健全な企業発展により、株主、顧客、従業員などの期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営運営、管理上の経営指標は、「資産効率」、「生産効率」、「設備効率」及び「販売効率」等に係る多くの指標がありますが、中・長期的な企業価値向上を目指すための重要な経営指標として、①売上高営業利益率、②株主資本利益率（ROE）を重視しております。①は営業活動の収益性、②は資本の効率性と、それぞれの観点から獲得すべき利益目標としております。

中期経営計画の最終年度である2009年度において売上高750億円、営業利益66億円、経常利益60億円、当期純利益35億円、それに、売上高営業利益率、ROEといずれも過去最高の業績を目指し、2007年4月から、中期経営計画ローリングプラン（見直し計画）の後半3ヶ年のスタートを切りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2004年4月から2010年3月までの、6ヵ年中期経営計画の後半3ヵ年のローリングプラン（計画の見直し）を策定致しました。

この中期経営計画の達成目標は、呼称でもある「トップ オブ ザ ワールド（世界No.1軸受メーカー）」であります。このため、早くからグローバル展開の重要性を認識し、「世界4極体制の構築と体制整備」の具現化を進め、本年9月には、今後自動車産業の急成長が見込めるロシアにおいて、最大手軸受製造・販売会社ZMZーベアリングス社（OOO 大同メタルロシアに改称済）を買収し、海外の生産・販売（統括会社を含む）拠点は17箇所となりました。また、国内では、DPBへの東京・埼玉両工場集約により、国内生産体制の整備と、経営基盤の強化を図り、更なる飛躍と発展に向け大きく前進してまいります。

今後も、海外の売上拡大、生産合理化の追求、研究開発の優位性確保など取り組むべき課題に対し、計画に沿って着実に実行することにより、当社の創立70周年にもあたる、本中期経営計画最終年度の2009年度を、トップ オブ ザ ワールドの達成と、過去最高の売上・利益達成を成し遂げ、記念すべき年として迎えることが出来るよう、大同グループの総力を結集し取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 大同メタルベルフォンテンLLC(以下、「DMB」という。)の再建

現在、DMBは、再建に向けたビジネスプランに対し、着実に実行へ移しているところであります。この達成を目指すうえで、費用削減の柱である人員削減と賃金改定による労務費の圧縮は不可欠であり、賃金等改定交渉において、労働組合はそれを不服としストライキに入っておりますが、会社側は一切の譲歩、妥協をすることなく今年度内の決着を図るべく、固い決意で取り組んでおります。

この解決により、再建を確実なものとし、当社グループへの業績貢献を少しでも早めるように努力してまいります。

② 自動車エンジン用軸受事業の大同プレーンベアリング(株) (以下、「DPB」という。) 関工場への移設・集約化

当社グループの中心的役割を担う、国内生産拠点の経営基盤強化を図るため、モノづくりの原点である、生産効率を高め、収益力向上を目指すうえで、生産拠点体制の再編による合理化を進めておりますが、東京・埼玉両工場のDPBへの生産移転が決まり、来年早々から設備移設が始まる予定であります。

この工場集約は、当社にとって最重要課題でもあったことから、中期プランの達成へ向け、集約効果を確保すべく計画を推進してまいります。

③ 欧州地域の拡販と利益確保

当社グループの中期展望において、事業拡大を展開するうえで、欧州は海外戦略上の最重要地域と位置づけております。

欧州地域の生産、販売拠点の多くは、設立後まだ日の浅いこともあり、費用が先行している影響で、利益確保には至っておりませんが、拡販に向けた体制強化と経営基盤の整備を着実に進め、早期に当社グループへの貢献を目指してまいります。

今年度に入り、複数の新たな現地自動車メーカー及び自動車部品メーカーとの取引が決まるなど、徐々に成果として現れており、売上拡大に向け、更に前進してまいります。

④ OOO 大同メタルロシア (以下、「DMR」という。) の事業基盤整備

ロシアは、近い将来、自動車産業の発展により、自動車生産台数の大きな伸びが期待され、日系自動車メーカーの進出も始まりつつあることから、ロシア市場での優位性確保と、欧州を睨んだ事業展開を目指し、今年9月にDMRを買収いたしました。100%子会社化により、既存欧州拠点における販売、生産の両面の補完体制を構築するとともに、そのシナジー効果も期待しております。

このための具体的プランを着実に実行してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			9,753,515		7,104,895		8,980,706			
2 受取手形及び売掛金	※5		19,485,404		20,471,011		20,208,789			
3 有価証券			595,319		307,052		585,482			
4 たな卸資産			11,091,878		13,075,914		11,762,686			
5 その他			2,184,967		1,953,873		1,925,670			
貸倒引当金			△70,465		△87,816		△81,135			
流動資産合計			43,040,620	51.2	42,824,930	47.3	43,382,198	49.5		
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1,2	8,128,954		11,016,829		10,850,402				
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	15,424,736		17,992,242		17,442,635				
(3) 土地	※2	7,769,867		7,971,154		7,888,633				
(4) その他	※1,2	4,698,319	36,021,878	42.9	2,771,220	39,751,447	43.9	2,510,813	38,692,484	44.2
2 無形固定資産										
(1) のれん		—		1,710,641		—				
(2) その他		408,461	408,461	0.5	925,470	2,636,111	2.9	907,844	907,844	1.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,129,721		2,644,312		2,308,109				
(2) その他	※2	2,601,406		2,930,422		2,607,161				
貸倒引当金		△204,383	4,526,744	5.4	△223,188	5,351,547	5.9	△254,249	4,661,021	5.3
固定資産合計			40,957,083	48.8	47,739,105	52.7	44,261,351	50.5		
III 繰延資産										
1 社債発行費		2,100		4,309		6,505				
繰延資産合計			2,100	0.0	4,309	0.0	6,505	0.0		
資産合計			83,999,803	100.0	90,568,345	100.0	87,650,055	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		8,961,933		10,757,953		8,903,682		
2	※2	3,405,684		5,355,475		3,617,620		
3	※2	5,585,219		1,940,775		2,002,908		
4		200,000		532,000		532,000		
5		680,000		—		672,000		
6		1,320,894		1,269,204		1,393,976		
7		—		4,500		11,340		
8		6,162,087		5,901,642		8,499,139		
		26,315,818	31.4	25,761,552	28.4	25,632,667	29.3	
II 固定負債								
1		400,000		202,000		318,000		
2	※2	13,047,578		19,603,581		17,019,953		
3		3,920,059		3,993,650		3,878,844		
4		21,597		27,146		26,925		
5		139,476		46,574		70,809		
6		2,982,862		3,460,187		3,601,354		
		20,511,575	24.4	27,333,139	30.2	24,915,886	28.4	
		46,827,394	55.8	53,094,692	58.6	50,548,553	57.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		6,933,251	8.3	7,273,178	8.0	6,937,256	7.9	
2		7,607,194	9.1	7,946,245	8.8	7,611,188	8.7	
3		14,917,320	17.7	13,140,199	14.5	14,158,301	16.2	
4		△57,050	△0.1	△72,329	△0.1	△62,059	△0.1	
		29,400,716	35.0	28,287,292	31.2	28,644,686	32.7	
II 評価・換算差額等								
1		542,094	0.6	776,007	0.9	630,257	0.7	
2		503,519	0.6	1,675,942	1.8	1,136,512	1.3	
		1,045,613	1.2	2,451,949	2.7	1,766,770	2.0	
III 少数株主持分								
		6,726,079	8.0	6,734,411	7.5	6,690,044	7.6	
		37,172,409	44.2	37,473,653	41.4	37,101,502	42.3	
		83,999,803	100.0	90,568,345	100.0	87,650,055	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,170,896	100.0		32,865,098	100.0		63,841,040	100.0
II 売上原価			24,109,369	77.3		26,047,863	79.3		49,616,987	77.7
売上総利益			7,061,526	22.7		6,817,235	20.7		14,224,053	22.3
III 販売費及び一般管理費			5,947,750	19.1		6,368,708	19.3		12,147,564	19.0
営業利益			1,113,775	3.6		448,526	1.4		2,076,488	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息			28,759			56,870			88,167	
2 受取配当金			283,891			16,634			289,866	
3 負ののれん償却額			57,047			24,234			114,261	
4 持分法による投資利益			52,175			49,564			91,034	
5 為替差益			29,945			112,603			274,941	
6 その他			149,736			260,255			344,892	
V 営業外費用										
1 支払利息			266,421			314,905			566,315	
2 退職給付費用			194,077			194,077			388,154	
3 その他			62,959			70,219			154,624	
経常利益			1,191,873	3.8		389,488	1.2		2,170,558	3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1		285,542			3,821			284,828	
2 貸倒引当金戻入益			4,590			—			—	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2		27,419			1,460			28,060	
2 固定資産除却損	※3		18,560			27,418			96,950	
3 投資有価証券評価損			—			—			800	
4 関連会社清算に伴う損失	※6		134,623			—			125,641	
5 ゴルフ会員権評価損			700			—			—	
6 減損損失	※4		31,593			—			136,192	
7 土地改良費用	※5		7,560			—			7,560	
8 たな卸資産評価損	※7		—			188,720			108,621	
9 過年度社会保険料	※8		—			155,064			—	
10 その他			—			—			3,138	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,261,549	4.0		20,644	0.1		1,948,422	3.0
法人税、住民税及び事業税			874,560			785,136			2,140,989	
法人税等調整額			△13,925			17,092			172,329	
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			285,383	0.9		△67,549	△0.2		61,457	0.1
中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)			115,529	0.4		△714,035	△2.1		△426,352	△0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,585,223	15,126,011	△51,607	29,570,852
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	22,027	21,970			43,997
剰余金の配当(注)			△303,380		△303,380
役員賞与(注)			△184,499		△184,499
中間純利益			115,529		115,529
新規連結による増加高			163,657		163,657
自己株式の取得				△5,442	△5,442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	22,027	21,970	△208,691	△5,442	△170,136
平成18年9月30日残高(千円)	6,933,251	7,607,194	14,917,320	△57,050	29,400,716

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	601,973	337,436	939,409	6,459,795	36,970,057
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					43,997
剰余金の配当(注)					△303,380
役員賞与(注)					△184,499
中間純利益					115,529
新規連結による増加高					163,657
自己株式の取得					△5,442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△59,878	166,082	106,204	266,284	372,488
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△59,878	166,082	106,204	266,284	202,352
平成18年9月30日残高 (千円)	542,094	503,519	1,045,613	6,726,079	37,172,409

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,611,188	14,158,301	△62,059	28,644,686
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	335,921	335,056			670,978
剰余金の配当			△304,066		△304,066
中間純損失			△714,035		△714,035
自己株式の取得				△10,270	△10,270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	335,921	335,056	△1,018,102	△10,270	△357,394
平成19年9月30日残高(千円)	7,273,178	7,946,245	13,140,199	△72,329	28,287,292

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	630,257	1,136,512	1,766,770	6,690,044	37,101,502
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					670,978
剰余金の配当					△304,066
中間純損失					△714,035
自己株式の取得					△10,270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	145,749	539,429	685,179	44,366	729,545
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	145,749	539,429	685,179	44,366	372,151
平成19年9月30日残高 (千円)	776,007	1,675,942	2,451,949	6,734,411	37,473,653

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,585,223	15,126,011	△51,607	29,570,852
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	26,031	25,964			51,996
剰余金の配当(注)			△303,380		△303,380
剰余金の配当			△217,135		△217,135
役員賞与(注)			△184,499		△184,499
当期純損失			△426,352		△426,352
新規連結による増加高			163,657		163,657
自己株式の取得				△10,451	△10,451
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	26,031	25,964	△967,710	△10,451	△926,165
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,611,188	14,158,301	△62,059	28,644,686

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	601,973	337,436	939,409	6,459,795	36,970,057
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					51,996
剰余金の配当(注)					△303,380
剰余金の配当					△217,135
役員賞与(注)					△184,499
当期純損失					△426,352
新規連結による増加高					163,657
自己株式の取得					△10,451
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	28,284	799,076	827,360	230,249	1,057,609
連結会計年度中の変動額合計(千円)	28,284	799,076	827,360	230,249	131,444
平成19年3月31日残高(千円)	630,257	1,136,512	1,766,770	6,690,044	37,101,502

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		1,261,549	20,644	1,948,422
減価償却費		1,819,415	2,304,313	3,986,977
減損損失		31,593	—	136,192
負ののれん償却額		△57,047	△24,234	△114,261
持分法による投資利益		△52,175	△20,682	△91,034
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△8,066	△29,496	47,449
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△544,539	△100,589	△182,627
受取利息及び受取配当金		△312,650	△73,505	△378,034
支払利息		266,421	314,905	566,315
投資有価証券評価損		—	—	800
関連会社清算に伴う損失		134,623	—	125,641
有形固定資産売却益		△285,542	△3,821	△284,828
有形固定資産売却損		27,419	1,460	28,060
有形固定資産除却損		18,560	27,418	96,950
ゴルフ会員権評価損		700	—	—
土地改良費用		7,560	—	7,560
売上債権の減少額(△増加額)		△1,680,168	34,415	△2,230,433
たな卸資産の増加額		△895,225	△776,450	△1,347,385
仕入債務の増加額		476,956	1,433,915	195,722
その他負債の増加額(△減少額)		831,034	△835,333	765,539
役員賞与の支払額		△184,499	—	△184,499
その他		△313,453	△254,657	△253,406
小計		542,465	2,018,302	2,839,120
利息及び配当金の受取額		312,042	73,588	317,243
利息の支払額		△328,709	△304,758	△628,968
法人税等の支払額		△802,501	△1,407,999	△1,460,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		△276,702	379,132	1,066,956
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△45,683	△204,155	△163,600
投資有価証券の取得による支出		△1,274	△2,076	△8,312
有形固定資産の取得による支出		△3,285,891	△3,876,417	△6,815,070
有形固定資産の売却による収入		631,981	11,285	908,841
無形固定資産の取得による支出		△84,218	△134,100	△140,010
貸付けによる支出		△7,410	△25,079	△34,095
貸付金の回収による収入		22,702	10,186	37,741
投資有価証券の有償減資 による収入		69,635	—	120,371
連結の範囲を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△1,879,895	—
その他		△293,799	33,018	△147,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,993,958	△6,067,235	△6,242,053

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△2,825	1,576,523	△243,240
長期借入れによる収入		1,063,375	3,942,591	6,643,954
長期借入金の返済による支出		△737,558	△1,612,915	△5,613,668
社債の発行による収入		—	—	394,367
社債の償還による支出		△50,002	△117,021	△200,003
セール・アクト・リースバックによる収入		258,598	—	632,647
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△29,038	△66,117	△75,521
割賦債務の返済による支出		—	△24,646	△28,865
自己株式の取得による支出		△5,442	△10,270	△10,451
配当金の支払額		△303,380	△296,770	△520,047
少数株主への配当金の支払額		△53,063	△135,614	△53,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		140,662	3,255,758	926,108
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		43,755	217,298	291,691
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△3,086,243	△2,215,045	△3,957,297
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,021,390	9,241,537	13,021,390
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		177,444	—	177,444
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,112,591	7,026,492	9,241,537

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 大同ロジテック(株) 大同メタル販売(株) 大同メタルアメリカ CORP. 大同メタルU. S. A. INC. 中原大同股份有限公司 同晟金属(株) ダイナメタルCO., LTD. PT. 大同メタルインドネ シア エヌデーシー(株) 大同インダストリアルベ アリングヨーロッパLTD. 大同プレーンベアリング (株) エヌデーシー販売(株) 大同メタルコントロールAD 大同精密金属(蘇州)有 限公司 大同メタルヨーロッパ GmbH 大同メタルベルフォンテ ンLLC 大同メタルチェコス. r. o. (株)アジアケルメット製作 所 大同メタルヨーロッパ LTD. (株)アジアケルメット製作 所及び大同メタルヨーロッ パLTD. は、重要性が増した ため、当中間連結会計期間 より連結の範囲に含めてお ります。 また、中華大同軸承工業 (股)は平成18年6月をもっ て中原大同股份有限公司に 社名を変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリ カ INC. 韓国ドライバアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計 の総資産額、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大同ロジテック(株) 大同メタル販売(株) 大同メタルアメリカ CORP. 大同メタルU. S. A. INC. 中原大同股份有限公司 同晟金属(株) ダイナメタルCO., LTD. PT. 大同メタルインドネ シア エヌデーシー(株) 大同インダストリアルベ アリングヨーロッパLTD. 大同プレーンベアリング (株) エヌデーシー販売(株) 大同メタルコントロールAD 大同精密金属(蘇州)有 限公司 大同メタルヨーロッパ GmbH 大同メタルベルフォンテ ンLLC 大同メタルチェコス. r. o. (株)アジアケルメット製作 所 大同メタルヨーロッパ LTD. 000大同メタルロシア</p> <p>上記のうち、000大同メ タルロシアは、当中間連結 会計期間において新たに設 立したため、連結の範囲に 含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリ カ INC. 韓国ドライバアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 大同ロジテック(株) 大同メタル販売(株) 大同メタルアメリカ CORP. 大同メタルU. S. A. INC. 中原大同股份有限公司 同晟金属(株) ダイナメタルCO., LTD. PT. 大同メタルインドネ シア エヌデーシー(株) 大同インダストリアルベ アリングヨーロッパLTD. 大同プレーンベアリング (株) エヌデーシー販売(株) 大同メタルコントロールAD 大同精密金属(蘇州)有 限公司 大同メタルヨーロッパ GmbH 大同メタルベルフォンテ ンLLC 大同メタルチェコス. r. o. (株)アジアケルメット製作 所 大同メタルヨーロッパ LTD. (株)アジアケルメット製作 所及び大同メタルヨーロッ パLTD. は、重要性が増した ため、当連結会計年度より 連結の範囲に含めており ます。 また、中華大同軸承工業 (股)は平成18年6月をもっ て中原大同股份有限公司に 社名を変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリ カ INC. 韓国ドライバアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計 の総資産額、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社等の名称 韓国ドライベアリング(株) 韓国ドライベアリング(株) は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 BBL 大同プライベート LTD.</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ INC. 台和交通工業(股)</p> <p>持分法を適用しない理由 台和交通工業(股)は、清算中の会社であり、財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。 ニューウェーブ(株)、エヌデーシー. オブ. アメリカ INC. は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がなく、取引も僅少であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社等の名称 韓国ドライベアリング(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 BBL 大同プライベート LTD.</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ INC.</p> <p>持分法を適用しない理由 エヌデーシー. オブ. アメリカ INC. は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がなく、取引も僅少であるため持分法の適用から除外しております。 ニューウェーブ(株)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社等の名称 韓国ドライベアリング(株) 韓国ドライベアリング(株) は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 BBL 大同プライベート LTD.</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニューウェーブ(株) エヌデーシー. オブ. アメリカ INC. 台和交通工業(股)</p> <p>持分法を適用しない理由 ニューウェーブ(株)、エヌデーシー. オブ. アメリカ INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 台和交通工業(股)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。なお、平成19年3月に清算が終了しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属(株)、PT. 大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルベルフォンテンLLC、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属(株)、PT. 大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.、000大同メタルロシアの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、同晟金属(株)、PT. 大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス.r.o.、大同メタルヨーロッパLTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品……総平均法による低価法 原材料…主として総平均法による低価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ21,049千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ174,240千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準			
①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
②賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。
③役員賞与引当金	—	一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,340千円減少しております。
④退職給付引当金	従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	従業員等(執行役員除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員等の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員等の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤役員退職慰労引当金	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月29日開催の第98回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月29日開催の第98回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩して、「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4)ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ対象 同左</p> <p>(4)ヘッジ方針 同左</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ対象 同左</p> <p>(4)ヘッジ方針 同左</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,446,329千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,411,457千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,534,326千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,919,492千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,535,673千円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 885,574千円	建物及び構築物 902,685千円	建物及び構築物 998,901千円
機械装置 1,341,068千円	機械装置 1,656,045千円	機械装置 1,608,509千円
土地 872,823千円	土地 517,921千円	土地 906,628千円
有形固定資産 6,302千円	有形固定資産 17,252千円	有形固定資産 18,492千円
その他	その他	その他
計 3,105,769千円	計 3,093,904千円	計 3,532,530千円
上記のうち、工場財団抵当に供して いる資産	上記のうち、工場財団抵当に供して いる資産	上記のうち、工場財団抵当に供して いる資産
建物及び構築物 144,779千円	建物及び構築物 30,266千円	建物及び構築物 140,498千円
機械装置 159,672千円	機械装置 158,534千円	機械装置 159,160千円
土地 514,907千円	土地 105,994千円	土地 514,907千円
有形固定資産 4,364千円	有形固定資産 4,364千円	有形固定資産 4,364千円
その他	その他	その他
計 823,723千円	計 299,159千円	計 818,930千円
上記の担保提供資産のうち、建物及 び構築物298,265千円、機械装置 599,023千円、土地105,076千円につ いては、借入限度額832,022千円 (5,320,000千ウォン、1,634千ドル) に対する担保提供であります。当中 間連結会計期間末の借入金残高はあり ません。	上記の担保提供資産のうち、建物及 び構築物328,452千円、機械装置 884,381千円、土地115,670千円につ いては、借入限度額910,030千円 (5,320,000千ウォン、1,634千ドル) に対する担保提供であります。当中 間連結会計期間末の借入金残高はあり ません。	上記の担保提供資産のうち、建物及 び構築物330,353千円、機械装置 821,967千円、土地111,328千円につ いては、借入限度額876,649千円 (5,320,000千ウォン、1,634千ドル) に対する担保提供であります。当連 結会計年度の借入金残高はありませ ん。
(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務
短期借入金 60,000千円	短期借入金 60,000千円	短期借入金 30,000千円
長期借入金 3,913,108千円	長期借入金 4,845,765千円	長期借入金 4,795,453千円
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
計 3,973,108千円	計 4,905,765千円	計 4,825,453千円
上記のうち、工場財団抵当に対する 債務	上記のうち、工場財団抵当に対する 債務	上記のうち、工場財団抵当に対する 債務
長期借入金 3,607,000千円	短期借入金 60,000千円	短期借入金 30,000千円
(一年以内返済予定額を含む)	長期借入金 3,951,650千円	長期借入金 3,951,650千円
	(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
	計 4,011,650千円	計 3,981,650千円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
従業員の住宅ローン融資等に対する 保証債務の額	従業員の住宅ローン融資等に対する 保証債務の額	従業員の住宅ローン融資等に対する 保証債務の額
320,009千円	371,350千円	333,066千円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,372,022千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>810,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,562,022千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 241,547千円</p>	当座貸越極度額	7,372,022千円	借入実行残高	810,000千円	差引額	6,562,022千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,633,410千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,848,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,785,410千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 264,550千円</p>	当座貸越極度額	7,633,410千円	借入実行残高	1,848,000千円	差引額	5,785,410千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,897,189千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,241,954千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,655,235千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 236,208千円</p>	当座貸越極度額	7,897,189千円	借入実行残高	1,241,954千円	差引額	6,655,235千円
当座貸越極度額	7,372,022千円																			
借入実行残高	810,000千円																			
差引額	6,562,022千円																			
当座貸越極度額	7,633,410千円																			
借入実行残高	1,848,000千円																			
差引額	5,785,410千円																			
当座貸越極度額	7,897,189千円																			
借入実行残高	1,241,954千円																			
差引額	6,655,235千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,957千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,898</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>247,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285,542</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,792千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,320</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,419</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,968千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,392</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,560</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,957千円	機械装置及び運搬具	2,898	土地	247,687	計	285,542	建物及び構築物	10,792千円	機械装置及び運搬具	4,201	有形固定資産	1,105	その他	11,320	土地	11,320	計	27,419	建物及び構築物	1,968千円	機械装置及び運搬具	15,199	有形固定資産	1,392	その他	18,560	計	18,560	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,156</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,821</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,460</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,098千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,409</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,418</td> </tr> </table>	建物及び構築物	—千円	機械装置及び運搬具	3,156	有形固定資産	664	その他	—	土地	—	計	3,821	建物及び構築物	—千円	機械装置及び運搬具	1,460	有形固定資産	—	その他	—	土地	—	計	1,460	建物及び構築物	2,098千円	機械装置及び運搬具	22,409	有形固定資産	2,910	その他	27,418	計	27,418	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,481千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,214</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,317</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>244,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,828</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,792千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,719</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,320</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,060</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,165千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,675</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,950</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,481千円	機械装置及び運搬具	5,214	有形固定資産	815	その他	244,317	土地	244,317	計	284,828	建物及び構築物	10,792千円	機械装置及び運搬具	4,719	有形固定資産	1,227	その他	11,320	土地	11,320	計	28,060	建物及び構築物	9,165千円	機械装置及び運搬具	83,675	有形固定資産	4,109	その他	96,950	計	96,950
建物及び構築物	34,957千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,898																																																																																																			
土地	247,687																																																																																																			
計	285,542																																																																																																			
建物及び構築物	10,792千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,201																																																																																																			
有形固定資産	1,105																																																																																																			
その他	11,320																																																																																																			
土地	11,320																																																																																																			
計	27,419																																																																																																			
建物及び構築物	1,968千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	15,199																																																																																																			
有形固定資産	1,392																																																																																																			
その他	18,560																																																																																																			
計	18,560																																																																																																			
建物及び構築物	—千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,156																																																																																																			
有形固定資産	664																																																																																																			
その他	—																																																																																																			
土地	—																																																																																																			
計	3,821																																																																																																			
建物及び構築物	—千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,460																																																																																																			
有形固定資産	—																																																																																																			
その他	—																																																																																																			
土地	—																																																																																																			
計	1,460																																																																																																			
建物及び構築物	2,098千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	22,409																																																																																																			
有形固定資産	2,910																																																																																																			
その他	27,418																																																																																																			
計	27,418																																																																																																			
建物及び構築物	34,481千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,214																																																																																																			
有形固定資産	815																																																																																																			
その他	244,317																																																																																																			
土地	244,317																																																																																																			
計	284,828																																																																																																			
建物及び構築物	10,792千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,719																																																																																																			
有形固定資産	1,227																																																																																																			
その他	11,320																																																																																																			
土地	11,320																																																																																																			
計	28,060																																																																																																			
建物及び構築物	9,165千円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	83,675																																																																																																			
有形固定資産	4,109																																																																																																			
その他	96,950																																																																																																			
計	96,950																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県 習志野市 他</td> <td>12,083</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>無形 固定 資産</td> <td>米国 オハイオ 州</td> <td>19,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置(エヌデーシー(株)所有)については、当該設備による生産の需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画もないため、減損損失を認識いたしました。 上記の無形固定資産(大同メタルベルフォンテンLLC所有)については、米国の会計基準に準拠して減損テストを実施した結果に基づき、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置は備忘価額としております。無形固定資産については米国の会計基準に準拠して減損テストを実施した結果に基づき、資産性が認められないものを全額減損しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	千葉県 習志野市 他	12,083	—	無形 固定 資産	米国 オハイオ 州	19,510	<p>※4 —</p>	<p>※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県 犬山市</td> <td>8,005</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県 習志野市 他</td> <td>13,598</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>無形 固定 資産</td> <td>米国 オハイオ 州</td> <td>20,165</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>同上</td> <td>94,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地(大同メタル工業(株)所有)については、事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 上記の機械装置(エヌデーシー(株)所有及び大同メタルベルフォンテンLLC所有)については、当該設備による生産の需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画もないため、減損損失を認識いたしました。 上記の無形固定資産(大同メタルベルフォンテンLLC所有)については、米国の会計基準に準拠して減損テストを実施した結果に基づき、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。また、機械装置は備忘価額としております。無形固定資産については米国の会計基準に準拠して減損テストを実施した結果に基づき、資産性が認められないものを全額減損しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	愛知県 犬山市	8,005	遊休	機械装置	千葉県 習志野市 他	13,598	—	無形 固定 資産	米国 オハイオ 州	20,165	遊休	機械装置	同上	94,422
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	機械装置	千葉県 習志野市 他	12,083																															
—	無形 固定 資産	米国 オハイオ 州	19,510																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	土地	愛知県 犬山市	8,005																															
遊休	機械装置	千葉県 習志野市 他	13,598																															
—	無形 固定 資産	米国 オハイオ 州	20,165																															
遊休	機械装置	同上	94,422																															
※5	—	<p>※5 エヌデーシー(株)の習志野地区(千葉県)環境対策としての工事費用を「土地改良費用」として処理しております。</p>																																
※6	—	<p>※6 平成19年3月に台和交通工業(股)の清算を完了したことに伴い発生した損失を「関連会社清算に伴う損失」として処理しております。</p>																																
※7	—	<p>※7 大同メタルコントロールADにおいて、経営体質の強化を目的にたな卸資産の評価の見直しを実施したことにより発生した損失を「たな卸資産評価損」として処理しております。</p>																																
※8	—	<p>※8 大同メタルコントロールADにおいて、過年度に発生した社会保険料の未払額が確定したため、「過年度社会保険料」として処理しております。</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43,403	94	—	43,497

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の株式転換による増加 94千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	63	7	—	70

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	303,380	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,135	5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43,515	1,441	—	44,956

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の株式転換による増加 1,441千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	77	13	—	90

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	304,066	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224,332	5	平成19年9月30日	平成19年12月12日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,403	111	—	43,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債の株式転換による増加 111千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63	13	—	77

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	303,380	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	217,135	5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,066	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,753,515千円	現金及び預金勘定 7,104,895千円	現金及び預金勘定 8,980,706千円
有価証券 595,319千円	有価証券 307,052千円	有価証券 585,482千円
計 10,348,835千円	計 7,411,947千円	計 9,566,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △236,244千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △385,455千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △324,651千円
現金及び現金同等物 10,112,591千円	現金及び現金同等物 7,026,492千円	現金及び現金同等物 9,241,537千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,409,248	3,566,982	3,274,686	1,919,979	31,170,896	—	31,170,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,504,707	620	488,175	1,558	3,995,062	(3,995,062)	—
計	25,913,955	3,567,602	3,762,862	1,921,538	35,165,958	(3,995,062)	31,170,896
営業費用	23,964,034	4,554,768	3,348,068	2,092,184	33,959,055	(3,901,935)	30,057,120
営業利益又は営業損失(△)	1,949,920	△987,165	414,793	△170,645	1,206,903	(93,127)	1,113,775

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……アメリカ
(2) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国
(3) 欧州……イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,357,757	3,609,714	3,664,591	2,233,036	32,865,098	—	32,865,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,186,976	724	382,034	28,318	4,598,054	(4,598,054)	—
計	27,544,733	3,610,438	4,046,625	2,261,355	37,463,153	(4,598,054)	32,865,098
営業費用	26,095,905	4,558,024	3,716,612	2,672,862	37,043,404	(4,626,831)	32,416,572
営業利益又は営業損失(△)	1,448,828	△947,586	330,013	△411,506	419,748	(△28,777)	448,526

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……アメリカ
(2) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国
(3) 欧州……イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,806,080	7,112,249	6,676,881	4,245,829	63,841,040	—	63,841,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,524,626	659	915,000	15,412	8,455,699	(8,455,699)	—
計	53,330,707	7,112,908	7,591,881	4,261,242	72,296,739	(8,455,699)	63,841,040
営業費用	49,141,545	9,156,862	6,945,718	4,775,176	70,019,302	(8,254,750)	61,764,552
営業利益又は営業損失(△)	4,189,162	△2,043,954	646,163	△513,933	2,277,437	(200,949)	2,076,488

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……アメリカ
(2) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国
(3) 欧州……イギリス、モンテネグロ、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
① 海外売上高(千円)	4,090,547	3,715,358	1,808,387	610,522	10,224,816
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	31,170,896
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	11.9	5.8	1.9	32.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

(2) 北米…アメリカ

(3) 欧州…イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ

(4) その他…アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
① 海外売上高(千円)	4,264,857	3,549,713	2,098,931	680,368	10,593,871
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	32,865,098
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	10.8	6.4	2.1	32.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

(2) 北米…アメリカ

(3) 欧州…イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ

(4) その他…アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
① 海外売上高(千円)	8,004,304	7,324,082	3,913,368	1,243,663	20,485,419
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	63,841,040
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	11.5	6.1	2.0	32.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

(2) 北米…アメリカ

(3) 欧州…イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ

(4) その他…アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	701.08円	1株当たり純資産額	685.12円	1株当たり純資産額	700.11円
1株当たり中間純利益	2.66円	1株当たり中間純損失	16.28円	1株当たり当期純損失	9.82円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	2.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	37,172,409	37,473,653	37,101,502
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,726,079	6,734,411	6,690,044
(うち少数株主持分)	(6,726,079)	(6,734,411)	(6,690,044)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	30,446,329	30,739,242	30,411,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	43,427	44,866	43,438

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)(千円)	115,529	△714,035	△426,352
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)(千円)	115,529	△714,035	△426,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,363	43,848	43,398
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	408	—	—
利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)	215	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	623	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	1,470	—	—
普通株式増加数(千株)	1,470	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性がおおきくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,695,123		3,289,351		3,693,279	
2 受取手形	※5	1,387,497		1,486,808		1,470,858	
3 売掛金		17,194,020		18,231,570		18,346,182	
4 たな卸資産		6,083,501		7,017,477		6,725,789	
5 その他		1,562,908		2,665,780		1,964,171	
貸倒引当金		△900		△8,909		△6,939	
流動資産合計		30,922,151	49.4	32,682,079	51.8	32,193,340	51.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,604,448		3,470,471		3,532,349	
(2) 機械及び装置		7,840,046		7,513,040		7,524,634	
(3) その他		3,280,977	14,725,472	23.6	2,952,543	13,936,055	22.1
2 無形固定資産			298,246	0.5		740,472	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,230,083		1,510,639		1,352,233	
(2) 関係会社株式		10,281,485		6,999,429		8,884,120	
(3) 関係会社出資金		2,874,705		5,112,026		3,219,333	
(4) その他		2,348,885		2,274,935		2,301,552	
貸倒引当金		△148,444	16,586,715	26.5	△122,706	15,774,324	25.0
固定資産合計			31,610,434	50.6		30,450,852	48.2
資産合計			62,532,586	100.0		63,132,931	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		947		2,595		2,453		
2 買掛金		8,655,163		10,301,252		9,981,793		
3 短期借入金		1,050,000		2,951,900		1,000,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		2,900,000		60,000		—		
5 一年以内償還予定の 転換社債		680,000		—		672,000		
6 未払法人税等		684,000		688,000		1,339,000		
7 未払消費税等	※3	83,534		57,383		164,877		
8 賞与引当金		1,029,683		964,356		1,118,105		
9 その他		2,789,685		2,523,503		2,006,787		
流動負債合計		17,873,014	28.6	17,548,989	27.8	16,285,016	26.1	
II 固定負債								
1 長期借入金		9,600,000		12,440,000		12,500,000		
2 退職給付引当金		3,187,019		3,179,466		3,122,968		
3 その他		383,839		308,173		383,225		
固定負債合計		13,170,859	21.0	15,927,640	25.2	16,006,194	25.7	
負債合計		31,043,873	49.6	33,476,630	53.0	32,291,210	51.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		6,933,251	11.1	7,273,178	11.5	6,937,256	11.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,310,044		7,649,095		7,314,038		
(2) その他資本剰余金		297,150	7,607,194	297,150	7,946,245	297,150	7,611,188	12.2
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		743,443		743,443		743,443		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮 積立金		987,408		958,128		979,737		
別途積立金		13,020,000		12,420,000		13,020,000		
繰越利益剰余金		1,797,326	16,548,177	△237,363	13,884,208	295,400	15,038,580	24.1
4 自己株式		△57,050	△0.1	△72,329	△0.1	△62,059	△0.1	
株主資本合計		31,031,573	49.6	29,031,302	46.0	29,524,966	47.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		457,138		624,999	1.0	530,548	0.9	
評価・換算差額等 合計		457,138	0.8	624,999	1.0	530,548	0.9	
純資産合計		31,488,712	50.4	29,656,301	47.0	30,055,515	48.2	
負債純資産合計		62,532,586	100.0	63,132,931	100.0	62,346,726	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,234,771	100.0		26,300,991	100.0		50,699,214	100.0
II 売上原価	※5		18,429,509	76.0		20,539,362	78.1		38,560,233	76.1
売上総利益			5,805,261	24.0		5,761,629	21.9		12,138,980	23.9
III 販売費及び一般管理費	※5		3,961,498	16.4		3,968,949	15.1		7,882,274	15.5
営業利益			1,843,762	7.6		1,792,679	6.8		4,256,705	8.4
IV 営業外収益	※1		629,797	2.6		297,923	1.1		967,151	1.9
V 営業外費用	※2		263,899	1.1		293,742	1.1		553,924	1.1
経常利益			2,209,661	9.1		1,796,860	6.8		4,669,932	9.2
VI 特別利益	※3		902	0.0		971	0.0		35,409	0.1
VII 特別損失	※4		169,290	0.7		1,965,156	7.5		2,974,529	5.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)			2,041,273	8.4		△167,324	△0.6		1,730,812	3.4
法人税、住民税 及び事業税		725,230			680,197			1,902,747		
法人税等調整額		36,742	761,973	3.1	2,783	682,981	2.6	△158,774	1,743,973	3.4
中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)			1,279,300	5.3		△850,305	△3.2		△13,160	△0.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,288,073	297,150	7,585,223
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	22,027	21,970		21,970
中間会計期間中の変動額合計(千円)	22,027	21,970	—	21,970
平成18年9月30日残高(千円)	6,933,251	7,310,044	297,150	7,607,194

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	743,443	839,700	12,464,000	1,704,113	15,751,257	△51,607	30,196,097
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							43,997
固定資産圧縮積立金の積立(注)		179,966		△179,966			—
固定資産圧縮積立金の取崩		△17,470		17,470			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△14,788		14,788			—
別途積立金の積立(注)			556,000	△556,000			—
剰余金の配当(注)				△303,380	△303,380		△303,380
役員賞与(注)				△179,000	△179,000		△179,000
中間純利益				1,279,300	1,279,300		1,279,300
自己株式の取得						△5,442	△5,442
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	147,707	556,000	93,212	796,920	△5,442	835,475
平成18年9月30日残高(千円)	743,443	987,408	13,020,000	1,797,326	16,548,177	△57,050	31,031,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	545,989	545,989	30,742,087
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			43,997
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△303,380
役員賞与(注)			△179,000
中間純利益			1,279,300
自己株式の取得			△5,442
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△88,851	△88,851	△88,851
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△88,851	△88,851	746,624
平成18年9月30日残高(千円)	457,138	457,138	31,488,712

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,314,038	297,150	7,611,188
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	335,921	335,056		335,056
中間会計期間中の変動額合計(千円)	335,921	335,056	—	335,056
平成19年9月30日残高(千円)	7,273,178	7,649,095	297,150	7,946,245

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	743,443	979,737	13,020,000	295,400	15,038,580	△62,059	29,524,966
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							670,978
固定資産圧縮積立金の取崩		△21,608		21,608	—		—
別途積立金の取崩			△600,000	600,000	—		—
剰余金の配当				△304,066	△304,066		△304,066
中間純損失				△850,305	△850,305		△850,305
自己株式の取得						△10,270	△10,270
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△21,608	△600,000	△532,763	△1,154,372	△10,270	△493,664
平成19年9月30日残高(千円)	743,443	958,128	12,420,000	△237,363	13,884,208	△72,329	29,031,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	530,548	530,548	30,055,515
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			670,978
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△304,066
中間純損失			△850,305
自己株式の取得			△10,270
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	94,450	94,450	94,450
中間会計期間中の変動額合計(千円)	94,450	94,450	△399,213
平成19年9月30日残高(千円)	624,999	624,999	29,656,301

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,288,073	297,150	7,585,223
事業年度中の変動額				
新株の発行	26,031	25,964		25,964
事業年度中の変動額合計(千円)	26,031	25,964	—	25,964
平成19年3月31日残高(千円)	6,937,256	7,314,038	297,150	7,611,188

	株主資本						
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	743,443	839,700	12,464,000	1,704,113	15,751,257	△51,607	30,196,097
事業年度中の変動額							
新株の発行							51,996
固定資産圧縮積立金の積立(注)		179,966		△179,966	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△14,788		14,788	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△25,141		25,141	—		—
別途積立金の積立(注)			556,000	△556,000	—		—
剰余金の配当(注)				△303,380	△303,380		△303,380
剰余金の配当				△217,135	△217,135		△217,135
役員賞与(注)				△179,000	△179,000		△179,000
当期純損失				△13,160	△13,160		△13,160
自己株式の取得						△10,451	△10,451
事業年度中の変動額合計(千円)	—	140,036	556,000	△1,408,712	△712,676	△10,451	△671,131
平成19年3月31日残高(千円)	743,443	979,737	13,020,000	295,400	15,038,580	△62,059	29,524,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	545,989	545,989	30,742,087
事業年度中の変動額			
新株の発行			51,996
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△303,380
剰余金の配当			△217,135
役員賞与(注)			△179,000
当期純損失			△13,160
自己株式の取得			△10,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,441	△15,441	△15,441
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,441	△15,441	△686,572
平成19年3月31日残高(千円)	530,548	530,548	30,055,515

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法 (1) たな卸資産	製品 …総平均法による低価法に よっております。 原材料 …同上(但し一部につい ては移動平均法による低 価法) 仕掛品 …総平均法による原価法 によっております。 貯蔵品 …移動平均法による原 価法によっております。	同左	同左
(2) 有価証券	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部 純資産直入法により処 理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～20年	平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ16,620千円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ115,310千円減少しております。	平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～20年
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。	定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、営業権は10年、施設利用権15年～20年であります。	定額法によっております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。
(3) 長期前払費用	均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	従業員等(執行役員除く)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員等の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員等の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月29日開催の第98回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—	役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月29日開催の第98回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替えております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす 金利スワップについては、特 例処理を採用しております (2)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利ス ワップ取引) (3)ヘッジ対象 相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動等が 評価に反映されていないも の及びキャッシュ・フローが 固定されその変動が回避さ れるもの (4)ヘッジ方針 相場変動リスクに晒され ている資産、負債に係るリス クを回避する目的にのみ、デ リバティブ取引をヘッジ手 段として利用する方針をと っております。 (5)ヘッジの有効性評価の方 法 金利スワップの特例処理 の要件を満たしているため、 中間決算日における有効性 の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段 同左 (3)ヘッジ対象 同左 (4)ヘッジ方針 同左 (5)ヘッジの有効性評価の方 法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段 同左 (3)ヘッジ対象 同左 (4)ヘッジ方針 同左 (5)ヘッジの有効性評価の方 法 金利スワップの特例処理 の要件を満たしているため、 決算日における有効性の判 定を省略しております。
6 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
7 消費税等の会計処理 方法	消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する額は31,488,712千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,055,515千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	36,768,856千円	37,994,469千円	37,259,035千円
2 偶発債務	<p>(1)保証債務</p> <p>① 関係会社の銀行等からの借入に対する保証債務の額 大同メタルコントロールAD (4,000千ユーロ) 599,080千円 大同メタルベルフォンテンLLC (12,000千ドル) 1,414,800千円 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (1,500千ポンド) 331,650千円</p> <p>② 関係会社の仕入債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (209千ドル) 24,660千円</p> <p>③ 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 320,009千円</p> <p>④ 関係会社のリース債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (2,833千ドル) 334,073千円</p> <p>⑤ 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (1,732千ポンド) 382,999千円</p> <p>保証債務合計 ①+②+③+④+⑤ 3,407,273千円</p> <p>(2) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 大同精密金属(蘇州)有限公司 359,352千円</p>	<p>(1)保証債務</p> <p>① 関係会社の銀行等からの借入に対する保証債務の額 大同メタルコントロールAD (3,835千ユーロ) 626,713千円 大同メタルベルフォンテンLLC (12,000千ドル) 1,385,160千円 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (2,450千ポンド) 573,863千円 大同メタルヨーロッパLTD. (720千ユーロ) 117,633千円 大同精密金属(蘇州)有限公司 610,000千円 大同プレーンベアリング(株) 2,700,000千円</p> <p>② —</p> <p>③ 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 371,350千円</p> <p>④ 関係会社のリース債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (5,121千ドル) 591,164千円</p> <p>⑤ 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (1,653千ポンド) 387,212千円</p> <p>保証債務合計 ①+②+③+④+⑤ 7,363,098千円</p> <p>(2) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 —</p>	<p>(1)保証債務</p> <p>① 関係会社の銀行等からの借入に対する保証債務の額 大同メタルコントロールAD (3,835千ユーロ) 603,506千円 大同メタルベルフォンテンLLC (6,000千ドル) 708,300千円 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (1,950千ポンド) 451,873千円 大同メタルヨーロッパLTD. (500千ポンド) 115,865千円 大同精密金属(蘇州)有限公司 610,000千円 大同プレーンベアリング(株) 500,000千円</p> <p>② —</p> <p>③ 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 333,066千円</p> <p>④ 関係会社のリース債務に対する保証債務の額 大同メタルベルフォンテンLLC (5,273千ドル) 622,548千円</p> <p>⑤ 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (1,674千ポンド) 388,138千円</p> <p>保証債務合計 ①+②+③+④+⑤ 4,333,298千円</p> <p>(2) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 —</p>

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	同左	—																		
4 当座貸越契約	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,840,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,090,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,840,000千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	5,090,000千円	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,860,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,060,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,860,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	4,060,000千円	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,960,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,710,000千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	4,960,000千円
当座貸越極度額	5,840,000千円																				
借入実行残高	750,000千円																				
差引額	5,090,000千円																				
当座貸越極度額	5,860,000千円																				
借入実行残高	1,800,000千円																				
差引額	4,060,000千円																				
当座貸越極度額	5,710,000千円																				
借入実行残高	750,000千円																				
差引額	4,960,000千円																				
※5 期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 110,785千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 131,853千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118,903千円</p>																		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の 主要項目			
受取利息及び 配当金	482,262千円	117,586千円	653,088千円
廃棄屑売却収入	71,021千円	108,809千円	162,085千円
※2 営業外費用の 主要項目			
支払利息	84,130千円	106,966千円	177,653千円
社債利息	680千円	0千円	1,352千円
退職給付費用	164,993千円	164,993千円	329,986千円
※3 特別利益の 主要項目			
機械装置売却益	902千円	— 千円	909千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※4 特別損失の 主要項目											
建物除却損	152千円	2,098千円	4,382千円								
機械及び装置 除却損	9,268千円	18,723千円	73,309千円								
有形固定資産 その他除却損	1,067千円	2,982千円	3,809千円								
建物売却損	11,320千円	— 千円	10,792千円								
機械及び装置 売却損	2,066千円	1,460千円	2,536千円								
土地売却損	10,792千円	— 千円	11,320千円								
関係会社株式 評価損	— 千円	1,939,891千円	2,733,007千円								
関連会社清算に 伴う損失	134,623千円	— 千円	125,641千円								
減損損失	— 千円	— 千円	8,005千円								
			当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県 犬山市</td> <td>8,005</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	愛知県 犬山市	8,005
用途	種類	場所	金額 (千円)								
遊休	土地	愛知県 犬山市	8,005								
			(経緯)								
			上記の土地については、事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。								
			(グルーピングの方法)								
			社内カンパニーをグルーピングの単位としております。								
			なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。								
			なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。								
※5 減価償却の 実施額											
有形固定資産	938,363千円	1,072,733千円	1,976,341千円								
無形固定資産	65,113千円	103,115千円	152,439千円								